

## JF全国漁青連、2019 年度通常総会開催

JF全国漁青連(平山孝文会長)は6月27日、東京・内神田のコープビルで2019年度通常総会を開催した。総会では、①2018年度事業報告および収支決算の承認、②2019年度事業計画および収支予算の決定、③2019年度全国漁青連会費の賦課並びに徴収方法など4議案を上程し、原案通り承認した。冒頭、平山会長が挨拶し、水産政策の改革について「私たち青年漁業者は、自らが今後の浜を担う人材であることを自覚し、まずは水産政策について仲間と情報を共有しながら、適切に対応していかなければならない」との考えを示し、「生産力を磨き、地域社会、地域産業を支えることができるよう、仲間の輪を増やし、前向きな漁業の姿を発信できるようみんなで頑張っていこう」と呼びかけた。

来賓挨拶では、保科正樹水産庁増殖推進部長が水産政策の改革における新しい資源管理について説明するとともに、今年度の予算に関して「拡充を求める声が多かった漁船リース事業に加え、漁具等も対象となる新リース事業を作った。皆さんにはこれらを活用して浜の構造改革を進めていただきたい」と述べた。

大森敏弘JF全漁連専務は、JFグループが取り組んでいる施策の現状報告を行い、水産改革における資源管理関係の制度運用等について、「資源管理を実践する漁業者が納得できる取り組みになるよう国に求めていく」とし、新たな資源管理については「世界の趨勢である沖合漁業の資源管理を分かりやすく位置付けて明示されることが重要。基本的事項を国が明確に示し、議論した上で公に示すべき」との考えを示した。このほかJFグループの新運動方針について、「担い手漁業者の育成も大きな柱となるので、若手漁業者が活躍しやすい環境の構築に向けて取り組んでいく」と語った。

今野邦仁全国農協青年組織協議会会長は「JFとJAは、組織運営の中で共通点があり、国に対する要望等でも重なる部分が多くある。1次産業を取り巻く環境は厳しいが、我々が協力、連携することで、地域の発展に向けて、ともに頑張っていきたい」と挨拶した。

今年度の事業計画におけるスローガンは「プラス思考で漁業を楽しく～広い視野で革新的な未来の漁業へ～」。①福島第一原発事故風評被害への対策、②異常気象や自然災害への認識強化と対策検討、③経営知識やコミュニケーション能力など地域リーダーとしての資質向上④活動情報発信強化による知名度向上の一の4点を重点的に実施する方針が示された。



挨拶する平山会長